

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

運用報告書(全体版) 第35期

(決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期末(2017年3月9日)	16,703	0	18.2	1,554.68	15.7	97.3	—	50,727
32期末(2017年9月11日)	16,686	0	△ 0.1	1,612.26	3.7	95.1	2.4	50,578
33期末(2018年3月9日)	18,033	0	8.1	1,715.48	6.4	96.1	1.0	55,463
34期末(2018年9月10日)	17,517	0	△ 2.9	1,687.61	△ 1.6	96.8	0.9	54,913
35期末(2019年3月11日)	15,778	0	△ 9.9	1,581.44	△ 6.3	95.5	1.3	50,432

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

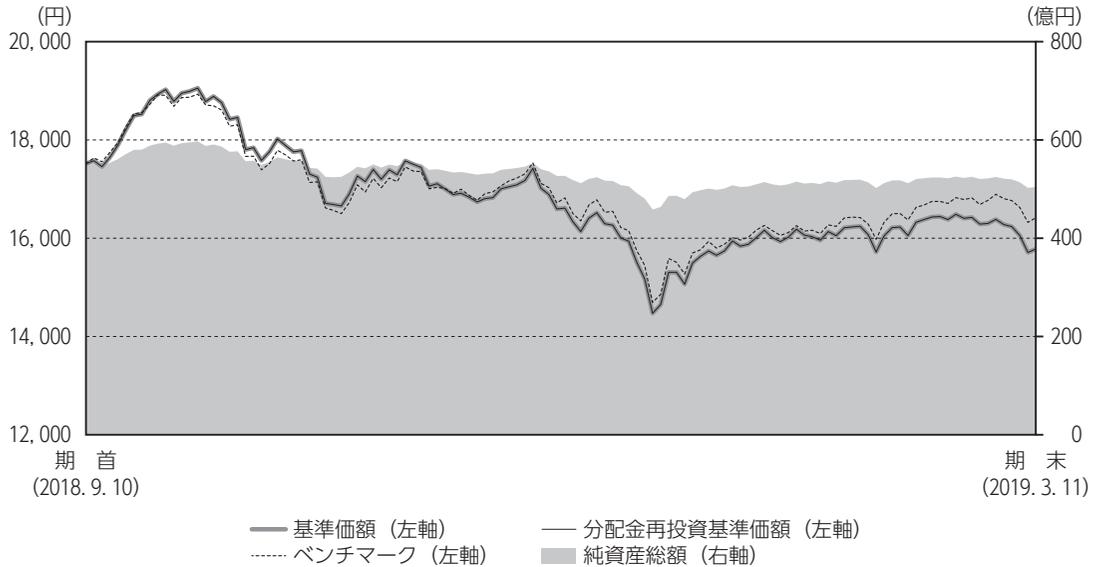
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期首：17,517円

期末：15,778円（分配金0円）

騰落率：△9.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことや、米国の長期金利上昇が实体经济に悪影響を与える懸念などから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年9月10日	17,517	—	1,687.61	—	96.8	0.9
9月末	18,951	8.2	1,817.25	7.7	96.1	0.9
10月末	17,265	△ 1.4	1,646.12	△ 2.5	93.9	2.5
11月末	17,175	△ 2.0	1,667.45	△ 1.2	93.0	2.6
12月末	15,305	△ 12.6	1,494.09	△ 11.5	93.0	3.5
2019年1月末	16,135	△ 7.9	1,567.49	△ 7.1	95.8	3.0
2月末	16,287	△ 7.0	1,607.66	△ 4.7	93.8	3.0
(期末)2019年3月11日	15,778	△ 9.9	1,581.44	△ 6.3	95.5	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中貿易摩擦に対する過度な警戒感の後退や円安米ドル高の進行などから上昇しました。しかし2018年10月は、中国の景気減速懸念や米国の長期金利上昇が实体经济に悪影響を与える懸念などから、世界的にリスク回避的な相場状況となり、国内株式市況も下落に転じました。11月は横ばい圏で推移したものの、12月は中国の主要経済統計の弱さやF R B（米国連邦準備制度理事会）議長から利上げ停止時期を示唆するような発言がなかったことなどが嫌気され、再度下落しました。2019年1月以降は、F R B議長が利上げに慎重なスタンスを示したこと、また米中通商交渉の進展期待の高まりなどから、上昇基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えのもと、運用を行ってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績は堅調との想定のもと、95~99%程度で推移させました。

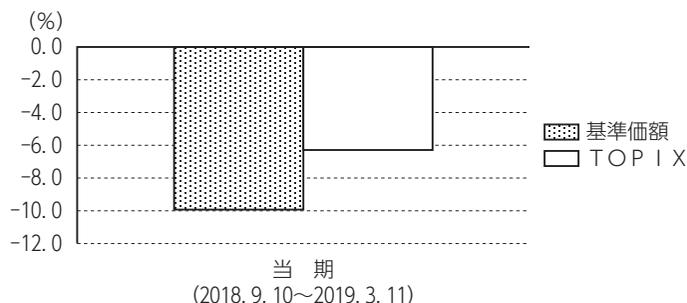
業種構成は、輸送用機器、銀行業、海運業などの比率を引き上げた一方、電気機器、石油・石炭製品、ガラス・土石製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元強化期待なども勘案して、日本電信電話、国際石油開発帝石、スズキなどを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感などからソフトバンクグループ、三菱UFJフィナンシャルG、JXTGホールディングスなどの全部または一部売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.9%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った卸売業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を下回った其他製品のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った銀行業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った食料品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、熊谷組、ラクト・ジャパン、日立物流などはプラスに寄与しましたが、三菱UFJフィナンシャルG、TDK、黒崎播磨などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月11日 ～2019年3月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	14,232

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えのもと、運用を行ってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 11～2019. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	138円	0. 818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 807円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0. 345)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0. 442)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 021	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 020)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	141	0. 841	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	826,916	2,016,000	583,710	1,447,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	65,401,906千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	113,844,556千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.57	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D
区分	百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	25,012	3,248	13.0	40,389	1,940	4.8	
株式先物取引	11,915	—	—	11,681	—	—	
コール・ローン	618,489	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合44.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,080千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,133千円
(B)÷(A)	28.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	21,441,437	21,684,644	50,388,607			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	50,388,607	98.9
コール・ローン等、その他	561,985	1.1
投資信託財産総額	50,950,593	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	50,950,593,178円
コール・ローン等	561,985,518
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド (評価額)	50,388,607,660
(B) 負債	517,983,796
未払解約金	82,425,161
未払信託報酬	434,470,431
その他未払費用	1,088,204
(C) 純資産総額 (A - B)	50,432,609,382
元本	31,963,176,575
次期繰越損益金	18,469,432,807
(D) 受益権総口数	31,963,176,575口
1万口当り基準価額 (C/D)	15,778円

* 期首における元本額は31,348,665,008円、当作成期間中における追加設定元本額は2,745,654,262円、同解約元本額は2,131,142,695円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,778円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	34,599,091,193
(d) 分配準備積立金	10,893,941,560
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	45,493,032,753
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	45,493,032,753
(h) 受益権総口数	31,963,176,575口

■損益の状況

当期 自 2018年9月11日 至 2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 112,800円
受取利息	3,055
支払利息	△ 115,855
(B) 有価証券売買損益	△ 4,923,040,174
売買益	202,274,271
売買損	△ 5,125,314,445
(C) 信託報酬等	△ 435,572,384
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 5,358,725,358
(E) 前期繰越損益金	9,312,216,979
(F) 追加信託差損益金	14,515,941,186
(配当等相当額)	(34,599,091,193)
(売買損益相当額)	(△ 20,083,150,007)
(G) 合計 (D + E + F)	18,469,432,807
次期繰越損益金 (G)	18,469,432,807
追加信託差損益金	14,515,941,186
(配当等相当額)	(34,599,091,193)
(売買損益相当額)	(△ 20,083,150,007)
分配準備積立金	10,893,941,560
繰越損益金	△ 6,940,449,939

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年3月10日～2019年3月11日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

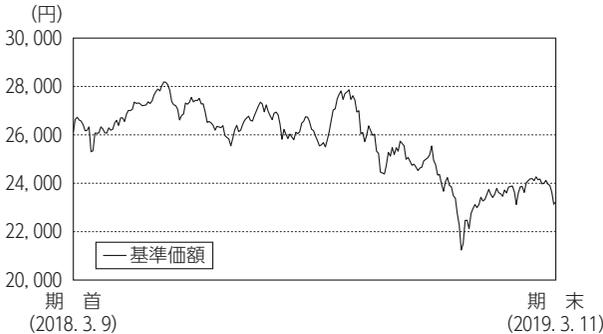
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首)2018年3月9日	26,125	—	1,715.48	—	96.2	1.0
3月末	26,332	0.8	1,716.30	0.0	95.4	1.7
4月末	27,281	4.4	1,777.23	3.6	96.6	1.7
5月末	26,800	2.6	1,747.45	1.9	94.8	1.7
6月末	26,381	1.0	1,730.89	0.9	97.0	1.3
7月末	26,954	3.2	1,753.29	2.2	97.3	0.9
8月末	26,544	1.6	1,735.35	1.2	95.8	0.9
9月末	27,708	6.1	1,817.25	5.9	96.2	0.9
10月末	25,278	△ 3.2	1,646.12	△ 4.0	94.0	2.5
11月末	25,181	△ 3.6	1,667.45	△ 2.8	93.1	2.6
12月末	22,466	△ 14.0	1,494.09	△ 12.9	93.1	3.5
2019年1月末	23,721	△ 9.2	1,567.49	△ 8.6	95.9	3.0
2月末	23,975	△ 8.2	1,607.66	△ 6.3	93.9	3.0
(期末)2019年3月11日	23,237	△ 11.1	1,581.44	△ 7.8	95.6	1.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,125円 期末：23,237円 騰落率：△11.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国発の貿易摩擦に対する懸念や、中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどを受けて、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首から2018年3月末にかけては、米中貿易摩擦が懸念され上値の重い推移となりました。しかし4月から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦への懸念が幾分後退したことや、米国の金利上昇により円安米ドル高で推移したことなどから、上昇しました。5月下旬から9月上旬にかけては、米国株が上昇基調となった一方、貿易摩擦に対する懸念などが上値を抑える要因となり、一進一退ながらも徐々に上値を切下げる展開となりました。

9月中旬からは米中貿易摩擦に対する過度な警戒感の後退や円安米ドル高の進行などから上昇しましたが、10月は中国の景気減速懸念や米国の長期金利上昇が实体经济に悪影響を与える懸念などから下落しました。11月は横ばい圏で推移したものの、12月は中国の主要経済統計の弱さやF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長から利上げ停止時期を示唆するような発言がなかったことなどが嫌気され、再度下落しました。2019年1月以降は、F R B議長が利上げに慎重なスタンスを示したこと、また米中通商交渉の進展期待の高まりなどから、上昇基調で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えのもと、運用を行ってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率 (株式先物を含む) は、中長期的な国内景気や企業業績は堅調との想定のもと、95~99%程度で推移させました。

業種構成は、銀行業、化学、輸送用機器などの比率を引き上げた一方、機械、電気機器、石油・石炭製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元強化期待なども勘案して、スズキ、KDDI、信越化学などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感などからソフトバンクグループ、東京エレクトロン、ディスコなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (T O P I X) の騰落率は△7.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.1%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った卸売業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を下回った電気機器のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った銀行業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ラクト・ジャパン、ダイワボウHD、太陽誘電などはプラスに寄与しましたが、フェローテックHL D G S、東京製鋼、三菱UFJフィナンシャルGなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えのもと、運用を行ってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	11

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年3月10日から2019年3月11日まで)

買 柄	当 付			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	買 柄	株 数	金 額	平均単価
三菱UFJフィナンシャルG	3,560.7	2,370,815	665	ソフトバンクグループ	300	2,521,257	8,404
スズキ	353.1	2,120,826	6,006	日本電信電話	487	2,453,355	5,037
KDDI	700	2,021,482	2,887	三菱UFJフィナンシャルG	4,300	2,400,267	558
日本電信電話	322.7	1,615,842	5,007	東海旅客鉄道	86.9	1,958,482	22,537
国際石油開発帝石	1,100	1,396,217	1,269	本田技研	626.5	1,928,511	3,078
三井物産	700	1,391,936	1,988	AGC	300	1,321,407	4,404
三井住友フィナンシャルG	250	1,143,843	4,575	JXTGホールディングス	1,623.7	1,224,850	754
みずほフィナンシャルG	6,310.3	1,125,444	178	オリックス	723	1,217,034	1,683
信越化学	109.5	1,090,107	9,955	コスモエネルギーHLDS	328	1,216,355	3,708
LIXILグループ	440	1,078,768	2,451	伊藤忠	554.2	1,081,869	1,952

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年3月10日から2019年3月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 39,540.3 (△5,598.48)	千円 60,843,941 (—)	千株 46,924.22	千円 73,566,261

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年3月10日から2019年3月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	15,067	15,013	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は四捨捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末					
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円			
堀場製作所	—	101.4	561,756	山九	116	51.5	281,705	りそねホールディングス	—	1,624.7	792,041	フェローテックHLDGS	347.8	—	—	日立物流	294.4	267.9	880,051	三井住友トラストHD	157.6	206.8	851,602
山一電機	176.5	149.1	155,660	海運業 (1.2%)	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	584.6	704.8	2,717,004	山陰合同銀行	429.7	391	312,409	日本郵船	—	157.3	259,859	みずほフィナンシャルG	9,849.8	14,418.3	2,453,994
ファナック	35	—	—	日本郵船	—	157.3	259,859	証券・商品先物取引業 (0.7%)	—	—	—	野村ホールディングス	1,491.4	1,725.6	707,668	商船三井	—	350	843,500	保険業 (4.4%)	—	—	—
ローム	42	35.5	244,950	空運業 (0.2%)	—	—	—	野村ホールディングス	1,491.4	1,725.6	707,668	SOMPOホールディングス	215.2	55.1	218,416	日本航空	—	45.5	180,089	M&S&AD	346.7	284.6	930,357
太陽誘電	500	253.4	536,954	倉庫・運輸関連業 (0.4%)	—	—	—	三井倉庫 HOLD	—	219	397,266	第一生命HLDGS	914.9	571.3	917,507	ソフトウエア・サービス	54.1	40.6	353,626	東京海上HD	228.3	259.6	1,366,274
村田製作所	81	68.4	1,163,142	情報・通信業 (6.6%)	—	—	—	SRAホールディングス	119.4	104.6	265,788	ソフコ	—	—	—	インフォコム	—	243.6	433,364	T&Dホールディングス	550	627.2	773,024
市光工業	443.4	301.9	178,422	ソフトウェア・サービス	54.1	40.6	353,626	アルゴグラフィックス	59.4	57.5	263,637	SRVホールディングス	119.4	104.6	265,788	日本電信電話	738	573.7	2,718,190	その他金融業 (3.0%)	—	—	—
リコー	497.2	—	—	インフォコム	—	243.6	433,364	日本電信電話	738	573.7	2,718,190	NTTドコモ	320	270.3	674,939	クレディセゾン	250	211.1	321,505	アコム	1,800	—	—
東京エレクトロン	58.4	—	—	アルゴグラフィックス	59.4	57.5	263,637	KDDI	—	591.1	1,533,608	オリックス	2,222.2	1,629.7	2,561,073	不動産業 (1.7%)	—	—	—	野村不動産HLDGS	—	47.9	102,218
輸送用機器 (13.1%)	—	—	—	日本電信電話	738	573.7	2,718,190	ソフトバンクグループ	300	—	—	ユニゾホールディングス	110	—	—	オープンハウス	87	73.5	288,855	三井不動産	188.5	142.3	377,095
豊田自動織機	—	33.2	192,892	卸売業 (8.1%)	—	—	—	三洋貿易	87.6	176	344,080	住友不動産	233	196.7	860,365	サービス業 (1.8%)	—	—	—	ディー・エヌ・エー	208	—	—
デンソー	—	95	426,170	アルコニックス	—	342.7	413,638	ヤギ	25.6	—	—	電通	300	253.4	1,141,567	テイクアンドグヴィーンズ	196.9	—	—	西尾レントオール	—	171.6	529,386
川崎重工業	141.9	110.4	296,092	ダイワボウHD	162.2	77.9	492,328	I DOM	—	722	244,036	合計	株数、金額	78,719.3	65,736.9	94,593,873	銘柄数<比率>	148銘柄	157銘柄	<95.6%>			
日産自動車	1,231	1,094.7	1,008,875	ラクト・ジャパン	104.7	54.2	427,638	伊藤忠	520.2	116	232,348												
トヨタ自動車	545.6	563.2	3,704,729	三洋貿易	87.6	176	344,080	丸紅	946.1	—	—												
日野自動車	580	—	—	ヤギ	25.6	—	—	三井物産	618.7	946.6	1,651,817												
三菱自動車工業	1,300	1,097.8	655,386	I DOM	—	722	244,036	日立ハイテクノロジーズ	200	—	—												
フタバ産業	410	206.6	111,150	伊藤忠	520.2	116	232,348	スターゼン	80.9	81.3	308,127												
ミクニ	—	397.4	179,227	丸紅	946.1	—	—	住友商事	339.7	371.6	580,439												
太平洋工業	20.2	502.8	782,859	三井物産	618.7	946.6	1,651,817	三菱商事	895.8	772.5	2,411,745												
アイシン精機	55.4	—	—	日立ハイテクノロジーズ	200	—	—	阪和興業	144	173.1	540,937												
マツダ	604.9	605.6	741,557	スターゼン	80.9	81.3	308,127	小売業 (1.5%)	—	—	—												
本田技研	1,220.7	837.1	2,522,182	住友商事	339.7	371.6	580,439	サンエー	104.4	50.6	212,520												
スズキ	—	331.7	1,737,776	三菱商事	895.8	772.5	2,411,745	エディオン	878.6	815.8	822,326												
精密機器 (0.4%)	—	—	—	阪和興業	144	173.1	540,937	J.フロントリテイリング	400	337.7	412,669												
タムロン	—	55.9	115,433	小売業 (1.5%)	—	—	—	日本調剤	122.4	—	—												
ニプロ	326	205.6	284,139	サンエー	104.4	50.6	212,520	LIXILビバ	107.3	—	—												
その他製品 (0.3%)	—	—	—	エディオン	878.6	815.8	822,326	ベルーナ	294.1	—	—												
パナダイナムコHLDGS	110	50.6	247,181	J.フロントリテイリング	400	337.7	412,669	銀行業 (11.2%)	—	—	—												
電気・ガス業 (2.1%)	—	—	—	日本調剤	122.4	—	—	コンコルディア・フィナンシャル	719.7	874.9	370,082												
中部電力	—	180.5	320,297	ベルーナ	294.1	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	6,196.9	5,457.6	3,061,713												
関西電力	318.4	211.4	351,558	銀行業 (11.2%)	—	—	—																
中国電力	421.9	—	—	コンコルディア・フィナンシャル	719.7	874.9	370,082																
東北電力	—	184.4	261,663	三菱UFJフィナンシャルG	6,196.9	5,457.6	3,061,713																
九州電力	—	257.3	337,577																				
電源開発	133.4	108.8	292,236																				
エフオン	—	90.3	70,072																				
大阪瓦斯	298.9	164.8	376,403																				
陸運業 (3.4%)	—	—	—																				
東日本旅客鉄道	111.1	103	1,092,830																				
東海旅客鉄道	56.9	13.1	328,810																				
日本通運	—	97.4	607,776																				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	1,250	—

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	94,593,873	95.3%
コール・ローン等、その他	4,627,892	4.7
投資信託財産総額	99,221,766	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	99,221,766,023円
コール・ローン等	2,997,969,919
株式(評価額)	94,593,873,270
未収入金	1,450,247,234
未収配当金	102,075,600
差入委託証拠金	77,600,000
(B) 負債	251,378,410
未払金	251,376,356
その他未払費用	2,054
(C) 純資産総額 (A - B)	98,970,387,613
元本	42,590,935,828
次期繰越損益金	56,379,451,785
(D) 受益権総口数	42,590,935,828口
1万口当り基準価額 (C/D)	23,237円

* 期首における元本額は49,809,434,716円、当作成期間中における追加設定元本額は6,799,555,710円、同解約元本額は14,018,054,598円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A 921,406,849円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 238,229,373円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 708,191,991円、ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 12,829,946,682円、ダイワ・バリュー株・オープン6,208,516,762円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン21,684,644,171円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,237円です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月10日 至 2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,285,745,850円
受取配当金	3,288,378,975
受取利息	768
その他収益金	771,980
支払利息	△ 3,405,873
(B) 有価証券売買損益	△ 17,908,793,830
売買益	5,308,821,312
売買損	△ 23,217,615,142
(C) 先物取引等損益	△ 163,453,600
取引益	135,856,800
取引損	△ 299,310,400
(D) その他費用	△ 620,763
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 14,787,122,343
(F) 前期繰越損益金	80,317,293,058
(G) 解約差損益金	△ 19,908,376,220
(H) 追加信託差損益金	10,757,657,290
(I) 合計 (E + F + G + H)	56,379,451,785
次期繰越損益金 (I)	56,379,451,785

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。